

令和4年度 鶴見区運営方針

(区長:内田 忠憲)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）

つながり、ふれあい、みまもり、支えあう、だれもが安心して暮らせるまち

区・局の使命（どのような役割を担うのか）

一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしく安心して暮らすことができるやさしさとぬくもりのある地域社会の実現にむけて、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開する。

令和4年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）

・だれもが地域で健康に安心して暮らせるよう、すべての区民が、共に生き、共に支えあい、共に生活を楽しむ地域社会をめざして取組みを進める。

・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまちの実現に向け、子育てを応援する。また、子どもたちが未来に向けて自分の可能性を追求できるまちをめざす。

・区民へ「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされる社会をめざす。また、区民一人ひとりが自尊感情を大切にし、お互いを思いやり、支えあい、人権が尊重できる社会の実現をめざす。

・災害に強いまちをめざし、区民一人ひとりの防災意識を高めるとともに災害への備えを強化する。また、安全なまちをめざし防犯、交通安全の取組みを進める。

・地域団体や企業等、多様な主体が、地域課題等を共有しながら地域の多様な意見を的確に反映し、各主体が特性を発揮し地域課題に取り組む自律的な地域運営をめざして取組みを進める。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり】 高齢者や障がい者を地域で支える仕組みづくりなど、関係機関、団体等と連携しながら地域福祉力の向上を図るとともに、認知症への理解を深める取組みを進める。また、区民の健康づくりに向けた支援に取り組む。	【1-1 地域共生社会の実現】 区社会福祉協議会、高齢者・障がい者を支援する関係機関や地域等と連携し「支え手・受け手」という関係を超えて、すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【1-1-1 地域福祉力の向上】(予算額 28,523千円) 住民主体の地域福祉ネットワーク活動推進事業を進め、地域住民からの相談受付や、生活課題等の解決につなげる。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 子育てを応援するまちづくり】 安心して子育てできるまちづくり、子どもたちがのびのびと健やかに育つことができるまちづくりに取り組む。また、重大な児童虐待ゼロの維持に向けた取組みや、こどもの居場所づくり等の支援に取り組む。	【2-1 安心して子育てできる環境づくり】 地域の関係機関や関係団体と連携し、保護者や子どもが交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育て等に関する情報発信の強化、また、児童虐待防止に向け関係機関と連携を図り、支援や相談などを行う。さらに、こどもの居場所の確保や学習支援など、安心して子育てできる環境づくりを進める。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【2-1-2 児童虐待防止対策】(予算額 13,989千円) 保育士及び臨床心理士を配置し、就学前の子どもがいる、育児に不安を抱える家庭や虐待のおそれやリスクのある家庭に対し家庭訪問等を実施するなど、状況に応じた十分な支援を行う。	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 まなびを応援するまちづくり】 「まなび」を通して地域社会を活性化するとともに、すべての区民が互いに人権を尊重する社会の実現に取り組む。	【3-1 まなびを通じたつながりづくり】 生涯学習推進員と連携し、主体的に生涯学習に取り組むきっかけとなるような学びの機会や、花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供するとともにSDGsを推進する。また、人権啓発推進員と連携し、地域に根ざした人権教育、人権啓発の取組を行う。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【3-1-1 生涯学習の推進】（予算額 2,638千円） 自ら主体的に生涯学習に取り組み、まなびを通して地域とつながり、学んだ成果を地域に還元していただけるよう区民や団体を支援することで、まなびを通じた豊かな教育コミュニティづくりを進める。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 安全なまちづくり】 だれもが日頃から高い防災意識を持ち、災害への備えが整っているまちをめざし、地域、関係機関、区役所が一体となって防災対策を進める。 また防災意識を高め犯罪を起しにくい環境づくりを進める。	【4-1 災害に強いまちづくり】 地域の自主防災力強化に向け、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動への支援や、区災害対策本部の機能強化に向けた職員用防災マニュアル及び防災資機材の充実を図る。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【4-1-3 区災害対策機能の強化（公助）】（予算額 5,423千円） 発災に備え、避難所等への防災用資機材の確保・充実を図るとともに、区災害対策本部の整備・強化及び各地域の自主防災組織との連携や、区防災計画などの取組について情報発信の強化を行う。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地域団体や企業、NPO等、多様な主体が特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営に向けた支援に取り組む。	【5-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【5-1-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】（予算額 17,815千円） 地域と区役所、関係機関が連携し、まちづくりレポートの活用などを通じ、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。	

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
-	-

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

・近年の新型コロナウイルス感染症拡大(以下「コロナ禍」という。)に伴い、実施されてきた行動制限が徐々に緩和される中で、地域住民・区役所ともコロナ禍前の日常生活への回帰を模索する1年であったため、取組みの内容の変更を余儀なくされるなどの影響により、プロセス指標やアウトカム指標において目標に達しなかった取組みが増えた。しかしながら、中期的な取組の方向性である戦略は有効であり、ウィズコロナにおける実施など環境変化に即した対応として取組みを進めていくことで目標は達成されるものと認識している。

・今後は、環境変化に即した対応として実施できる具体的な取組みを模索・実践することにより、「つながり、ふれあい、みまもり、支えあう、だれもが安心して暮らせるまち」、一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしく安心して暮らすことができるやさしさとぬくもりのある地域社会の実現を図っていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

(経営課題1:だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり)

・長引くコロナ禍の中、人と人同士のふれあいの機会が極力抑制されてきたことの影響により、積極的な地域コミュニティづくりへの支障が残る中、今後も関係機関や地域等とも十分連携したうえで、隣近所でのあいさつなどの声かけや見守りなどを促し、人と人とのつながりにおいて、お互いが配慮し存在を認め合い、支え合うことで、地域で孤立せずその人らしい生活を送ることができるような、「気にかける・つながる・支え合う地域づくり」を進めるとともに、支援を必要とするすべての人に必要な支援が行き届く地域社会の実現に向けて、生活の場である地域を基盤として、「だれでも・いつでも・なんでも言える相談支援体制づくり」をめざす。

・健康づくりへの支援についても、引き続きさまざまな健康に関する情報を発信し、地域団体や関係団体と協力したうえで健康づくりに係る実践的に学べる機会を創出していく。

(経営課題2:子育てを応援するまちづくり)

・専門知識を有した職員による子育て世帯に対する助言をはじめ、地域の関係機関や関係団体との連携による保護者やこどもが交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育て等に関する情報発信を強化するほか、児童虐待防止に向けた支援・相談対応に努めるとともに、こどもの居場所の確保や学習支援など、安心して子育てできる環境づくりを図っていく。

(経営課題3:まなびを応援するまちづくり)

・生涯学習の推進に向けた学習機会の提供や人権意識の向上のための取組みの際に、幅広い層に「まなびの場」を知ってもらうとともに、「まなび」を通じたつながりづくりを進めるため、区民の関心を引き付けるような企画を立案することに努める。

・学校教育の支援についても、引き続き区役所と学校や地域、保護者が連携し、学校ニーズを反映した学校支援の促進を図っていく。

(経営課題4:安全なまちづくり)

・区防災計画等の取組みの周知など、区災害対策機能の強化に向けた方策を検討したうえで、自助・共助・公助の視点を盛り込んだ各種取組みにより、今後想定される大規模な自然災害に対する備えとして、区民の防災意識の向上と、地域防災力の強化に向けた支援、区災害対策本部の機能強化に努める。

・防犯・交通安全についても、鶴見区を安全なまちにするため、地域、関係機関、事業所等と連携し、街頭犯罪の抑止や特殊詐欺被害の防止等に取り組む。また、交通事故の減少や自転車マナーの向上をめざし、啓発活動に取り組む。

(経営課題5:地域活動協議会による自律的な地域運営の促進)

・地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う地域団体の割合が低下したものの、準行政機能に係る情報発信、総意形成機能に関する助言を重点的に行うことにより、より多くの住民参加による自律的な地域運営を推進していく。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり(地域福祉)】

【主なSDGsゴール】

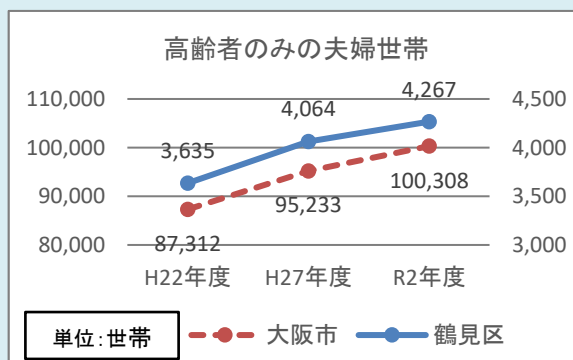
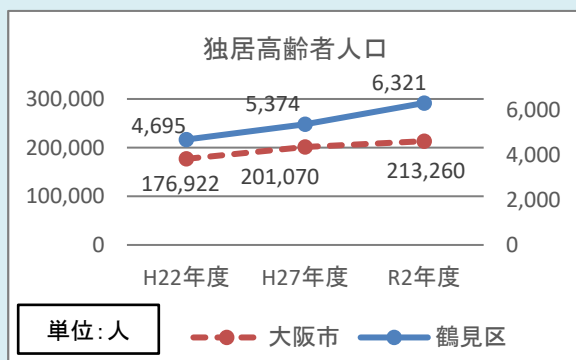
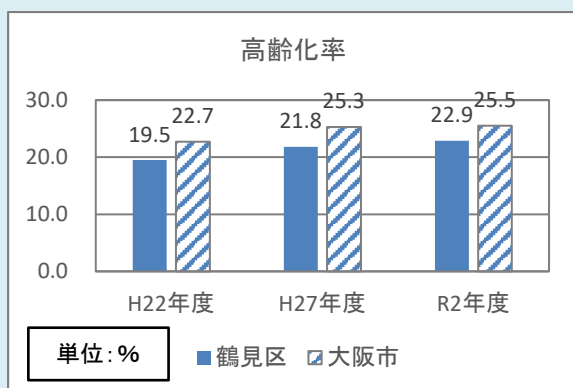


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・だれもが地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支え合い、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆国勢調査



- ◆鶴見区認知症高齢者数(令和3年4月1日現在)
- ◆鶴見区障がい者手帳交付者数(令和3年3月31日現在)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
認知症高齢者数 (在宅)	1,460	1,473	1,419	1,519	1,631
身体障がい者手帳 交付数	5,097	5,142	5,252	5,277	5,275
療育手帳交付者数	1,082	1,112	1,158	1,208	1,257
精神障がい者保健福祉 手帳交付者数	1,020	1,079	1,187	1,314	1,367

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・高齢者(65歳以上)をとりまく状況については高齢者の単独世帯や夫婦のみ世帯の増加のみならず、認知症高齢者(65歳以上の認知症を発症している人)が増加してきており、老老介護、孤立死、認知症による徘徊、虐待など、地域の福祉課題は多様化、複雑化、深刻化している。

・障がい者手帳の交付数は年々増加している、障がい者への支援は生活全般にわたるものであり、障がいの種別に応じてニーズも多種多様である。

・認知症高齢者が増える中で、認知症についての正しい理解の普及が十分だとは言えない。

計画	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	・地域福祉ネットワークが効果的に機能し、高齢者や障がい者の相談支援体制が整備され、地域や地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センターなどの関係機関との連携が緊密に図られることなどにより、地域包括ケアシステムの構築にもつなげていく必要がある。 ・地域で安心して暮らせるよう、地域で暮らし、働き、学ぶ人々への「高齢者や障がい者に対する正しい理解の普及」が必要である。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	・地域福祉コーディネーター（つなげ隊）への相談件数は、前年度を下回ったが3,000件を超えるなど目標値を上回ることができたほか、地域有償ボランティア（あいまち）の活動件数はコロナ禍前の8割にまで回復するなど、この間にわたり定着しつつあった地域の身近な相談窓口・地域に必要な助け合い活動が回復してきている。また、区民自らの認知症に対する理解促進に向けた「わたしのケアノート」配布の取組みも継続して実施し、普及啓発数は650人を超えるなど目標値を上回ることができた。 ・コロナ禍の影響を受け一部プロセス指標が未達成となった。アウトカム指標についても目標値を下回ったものの、前年度に比べ回復傾向にあることから、取組内容のさらなる充実・実施に努め、引き続き、全ての区民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざし、地域福祉活動の推進や活性化を図る必要がある。

めざす成果及び戦略 1-1 【地域共生社会の実現】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	高齢者や障がい者を含めだれもが自分らしく安心して暮らしていると感じる区民を増やす。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 日常生活の中で「お元気ですか」や「何かお困りですか？」など住民同士の「声かけ」「見守り」「支えあい」が行われていると感じる区民の割合：令和4年度までに40%以上	区社会福祉協議会、高齢者・障がい者を支援する関係機関や地域等と連携し「支え手・受け手」という関係をを超えて、すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	区民アンケートで「日常生活の中で『お元気ですか』や『何かお困りですか？』など住民同士の『声かけ』『見守り』『支えあい』が行われていると感じる」と回答した区民の割合：34.1%	26.4%	B	B
A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 人と人とのつながりにおいて、お互いが配慮し存在を認め合い、支え合うことで、地域で孤立せずその人らしい生活を送ることができるような、「気にかかる・つながる・支え合う地域づくり」を進めるとともに、支援を必要とするすべての人に必要な支援が行き届く地域社会の実現に向けて、生活の場である地域を基盤として、「だれでも・いつでも・なんでも言える相談支援体制づくり」をめざす。

		2 決算額	28,412千 円	3 予算額	28,523千 円	4 予算額	28,523千 円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○住民の身近な相談窓口となり、必要に応じて関係機関との連携を図る。 ・各地域に地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を配置 ・つなげ隊は各地域の生活課題の早期発見や、日常生活を通じた相談・支援を行うとともに地域活動との連携を図って地域福祉活動を推進する。 ○つなげ隊へのアドバイスやスキルの向上、情報の提供など、総合的な地域福祉推進に係るコーディネーターをおこなう。 ・専門的知識等を有したコミュニティソーシャルワーカーを配置 ○住民同士の助け合い活動の支援、並びに地域資源の発掘、育成を図る。 ・新しい生活様式等に即した地域有償ボランティア活動（あいまち）の実施 ・つなげ隊及びあいまち会員の「福祉」に関する理解の向上のため研修を開催	・つなげ隊が対応した「地域住民等からの相談」件数：2,000件以上 ・あいまち会員の会員登録継続意向アンケートで「今後も続けていきたい」と回答した方の割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 ・つなげ隊の相談件数が年間1,800件未満の場合は事業を再構築する。 ・あいまち会員の会員登録継続意向アンケートで「今後も続けていきたい」と回答した方の割合が50%未満の場合は事業を再構築する。					
	前年度までの実績	【令和3年度実績】 ・地域の福祉課題に関する相談窓口として、つなげ隊を各地域に配置（12名） 相談件数 4,731件 ・コミュニティソーシャルワーカー3名配置（区内）による、各地域での地域福祉活動や、つなげ隊への支援 ・あいまちにかかる派遣数 673件 ・つなげ隊及びあいまち会員の「福祉」に関する理解の向上のため研修を開催 8回 ・あいまち会員の会員登録継続意向アンケートで「今後も続けていきたい」と回答した方の割合：63.5%					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・地域の福祉課題に関する相談窓口として、つなげ隊を各地域に配置（12名）、相談件数 3,931件 ・コミュニティソーシャルワーカー3名配置（区内）による、各地域での地域福祉活動や、つなげ隊への支援 ・あいまちにかかる派遣数 807件 ・つなげ隊及びあいまち会員の「福祉」に関する理解の向上のため研修を開催 9回	・あいまち会員の中に、コロナ禍での依頼・活動に対して不安があることがプロセス指標未達成の一因と考えられる。 ・共に支え合い、だれもが地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、感染症対策も踏まえ、あいまち活動の利用促進に向けた活動のあり方を改めて検証し、あいまち活動の利用促進等により住民同士の助け合いを促す必要がある。					
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・つなげ隊が対応した「地域住民等からの相談」件数：3,931件 ・あいまち会員の会員登録継続意向アンケートで「今後も続けていきたい」と回答した方の割合：50.3%	あいまちの委託先と連携しながら、あいまち会員への相談支援やあいまちの広報活動の強化、依頼・活動内容に係るニーズの把握等を効果的に行う方法を検討し、感染症対策も踏まえながら、利用の促進に向けた取組を進める。					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					

		2決算額	121千 円	3予算額	20千 円	4予算額	20千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○区民自らの認知症への取組みを支援 ・大阪市福祉局作成の「大阪市認知症アプリ」を利用し、認知症予防のための生活習慣や、早期発見、早期治療のための家族等向けの認知症チェックリスト、状況に応じた適切なサービス提供の流れを示したケアパス等を活用し、認知症の普及啓発を推進 ・インターネット環境を持たない区民に対しては「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「わたしのケアノート」の配布により、認知症への知識と理解を深めるための普及啓発を推進 ○区役所における認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進 ・区役所職員を対象にした認知症サポーター養成講座の開催 （認知症サポーター全員受講をめざし、未受講の職員への受講機会の設定）	・「大阪市認知症アプリ」の活用方法の説明を受け、①ダウンロードを完了した方的人数②「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「わたしのケアノート」（印刷物）を受け取った方的人数：①＋②の合計が500人以上 【撤退・再構築基準】 ・「大阪市認知症アプリ」・「わたしのケアノート」の数値目標が400人に達しない場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・区役所職員を対象にした認知症サポーター養成講座 2月実施 3回 87人 ・「大阪市認知症アプリ」を利用し、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進 ・「わたしのケアノート」の配布 普及啓発数 925人 「大阪市認知症アプリ」ダウンロード完了 6人 「わたしのケアノート」の配布 919人					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ―: プロセス指標未設定(未測定)					
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・「大阪市認知症アプリ」を利用し、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発促進 ・「わたしのケアノート」の配布 656人 ・区役所職員を対象にした認知症サポーター養成講座 12月実施 3回 82人	-					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①ダウンロードを完了した方的人数＋②「大阪市認知症アプリ」のコンテンツである「私のケアノート」（印刷物）を受け取った方的人数＝656人 ① (i)						
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ―: プロセス指標未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【だれもが地域で安心して暮らせるまちづくり(健康づくり)】

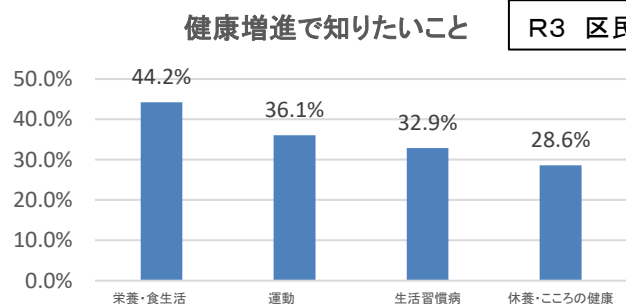
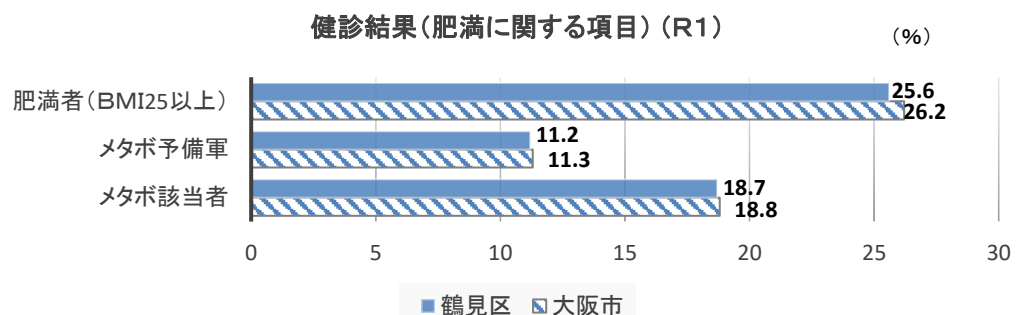
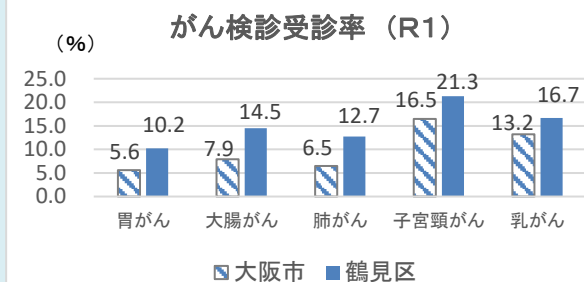
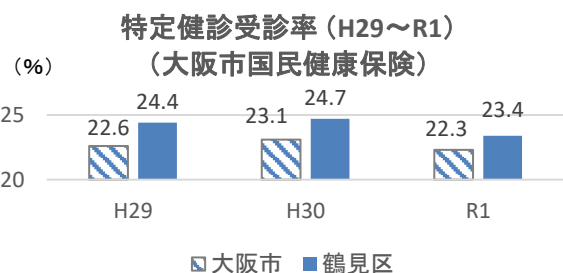
【主なSDGsゴール】



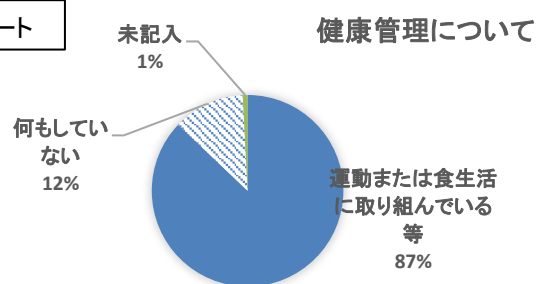
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ・だれもが地域で、自分らしく健康に安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支えあい、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



R3 区民アンケート



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

がん検診、特定健診の受診率は大阪市平均を上回っており、健康に関する意識は高いと思われる。生活習慣病の要因となるメタボ予備軍・メタボ該当者の割合も、大阪市平均よりも若干下回ってきており、健康に関する取り組みを行っている区民も多くなっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

健康に関心を持つ区民を増やし、正しい「食生活」、適度な「運動」について継続して取り組んでもらうための働きかけ、機会を提供し、健康増進意識の向上を図ることが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・長引くコロナ禍において実施されてきた行動制限が徐々に緩和される中で、コロナ禍前の日常生活への回帰を模索する1年であった。特に健康増進意識の向上を目的としたイベントの開催は難しいところであったが、感染状況に応じて参加人数の制限をはじめとした感染防止対策を講じるなど、近年の開催実績・手法などのノウハウを活かしながら実施することができた。

・プロセス指標・アウトカム指標ともに目標値を上回る結果になったものの、アウトカム指標の数値は前年度の区民アンケート結果と比べると低下している。

・区民アンケートでは、健康増進のために知りたい内容として、前年度と同様に「栄養・食生活」(54.0%)、「運動」(45.3%)、「休養・こころの健康」(32.1%)、「生活習慣病等」(26.5%)が上位を占め、その中でも「休養・こころの健康」への関心の度合いが前年度と比べて(28.6%→32.1%)高まっている。

・令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の類型変更を受けて、イベントへの関心の高まりが見込まれることや、前述のニーズの変化等を踏まえながら、今後も区民の健康増進意識の向上を図るため、食生活の改善や運動など健康に関する取組みの機会を提供するべく、各種イベントの開催や広報紙・SNS等を活用した情報発信を継続していく必要がある。

自己評価

めざす成果及び戦略 1-2 【健康づくりへの支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）				
	区民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、継続的な運動や食生活の改善など、健康づくりに取り組んでいる状態			生活習慣病の原因でもある、肥満者やメタボ該当者の減少に向けた「栄養・食生活」「運動」に関する知識など、さまざまな健康に関する情報を提供する。また、健康づくりについて実践的に学べる機会を地域団体や関係団体と協力し提供する。				
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 運動や食生活など、健康に関する取組みを行っている区民の割合：令和4年度までに80%以上							
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	—	
	区民アンケートで「運動や食生活など、健康に関する取組みを行っている」と回答した区民の割合：83.2%			87.1%	A	A		
	A：順調 B：順調でない						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			—		

具体的取組 1-2-1

【健康増進意識の向上】

		2決算額	118千 円	3予算額	337千 円	4予算額	336千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○関係団体と協働し、運動習慣づくりや食生活の改善など、区民の自主的な健康づくりを進めるため、幅広い年齢層が参加できるイベント、事業を、新しい生活様式等に対応した形で開催する。 ・健康まつりの開催 1回 ・食育フェスタの開催 1回 ・健康に関する講演会の開催 1回 ・ウォーキング教室の開催 1回 ・ウォーキングカレンダーの発行 ・食育に関する調理実習の開催 ・百歳体操の継続実施に向けた支援 ・地域・関係機関等と協働で健康づくりを実践できる場の提供 ○「栄養・食生活」「運動」「たばこ」等、さまざまな年齢層に合わせた健康に役立つ情報発信に取り組む。 ・広報紙、ホームページ、フェイスブック、啓発チラシの配布（随時） ・がん検診・乳幼児健診など区が実施する保健福祉事業の際に啓発実施	イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合が40%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・食育フェスタ・健康展 3月実施 ・健康チャレンジ事業 3月実施 ・健康に関する講演会 12月実施 ・ウォーキング教室 1講座 10月実施 ・ウォーキングカレンダーの発行 10月から配付 ・食育に関する調理実習 11月実施 ・百歳体操の継続実施に向けた支援 随時 ・健康に役立つ情報発信 通年 イベント参加者のうち「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合 「食育フェスタ・健康展」98% 「健康に関する講演会」85.7%					
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・健康まつり・食育フェスタ 3月実施 ・健康に関する講演会 3月実施 ・ウォーキング教室 1講座 10月実施 ・ウォーキングカレンダーの発行 10月から配付 ・食育に関する調理実習 11月実施 ・百歳体操の継続実施に向けた支援 随時 ・広報紙へ食育に関する情報掲載（6月）。レシピ掲載（毎月） ・広報紙（毎月）及びHPに検診の日程等を掲載 ・広報紙に健康関連の情報を掲載（随時） ・広報紙やSNS、チラシ等にて健康等に関する情報発信（随時）	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	イベント参加者のうち、「健康に関する取組みへのきっかけとなった」と答えた区民の割合：87.4% ① (i) ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）	—					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子育てを応援するまちづくり】

【主なSDGsゴール】

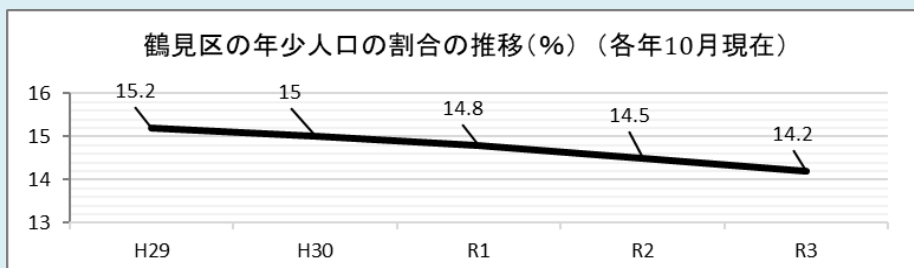
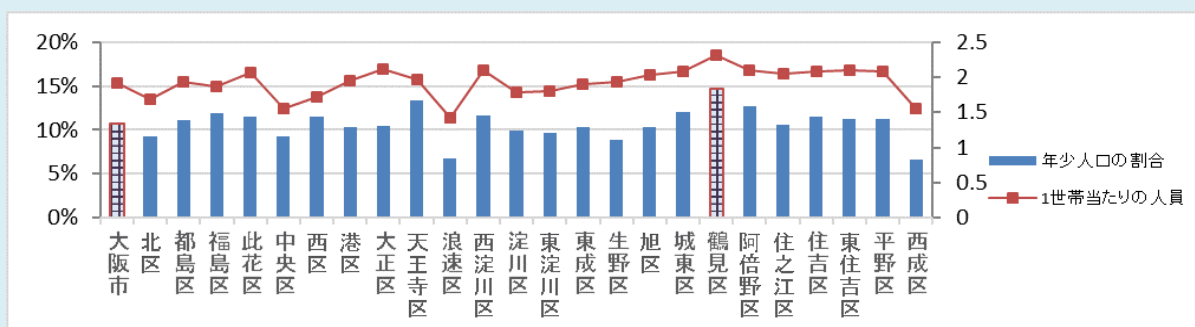


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまち
- ・子どもたちが未来に向けて、自分の可能性を追求できるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・年少人口（15歳未満）の割合：14.3%（14.5%）、1世帯当たり人員：2.28人（2.30人）＜令和4年1月末現在＞
 - ・児童相談件数：261件（341件）うち児童虐待の相談件数：61件（74件）＜令和2年度＞
 - ・待機児童数：0人（0人）、入所保留児童数：178人（191人）＜令和3年4月1日現在＞
 - ・こどもの居場所づくりに取り組んでいる事業者・団体：9団体・9か所（9団体・9か所）＜令和4年1月末現在＞
- ※（ ）内は前年のデータ



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・年少人口（15歳未満）の割合は減少傾向にあるが、市内24区の中では最も高い。
平成27年10月：15.7% ⇒ 令和3年10月：14.2%
- ・子育て世帯が多く居住しているが、家族形態の変化や地域におけるつながりの希薄化などに伴い、孤立している家庭や、子育てに対する不安感や負担感を持っている家庭があり、今後増加することが見込まれる。
- ・新しい保育所の整備は進んでいるが、いまだ保育ニーズは高い状況にある。
- ・児童相談件数・児童虐待相談件数はともに減少しているものの、児童虐待は依然として発生している。
- ・不登校に陥っている児童生徒は、学力的に高校、大学に進学することが難しく、将来的に貧困に陥るリスクが高くなる。
- ・家庭の事情等により、学校から帰宅後等に行き場のないこどもが一定数存在する。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・不安感、負担感の解消に向け、つながりづくりや気軽に相談できる窓口の周知に努める必要がある。
- ・保育環境の充実に努めており、入所保留児童は減少しているが、いまだ保育ニーズは高い状況にある。
- ・児童虐待防止啓発活動をより一層、推進する必要がある。
- ・要保護児童等の早期発見、早期支援が必要である。
- ・区内の小中学校に、不登校に陥っている児童のほか、普通教室で授業等が受けられない児童が一定数存在する。
- ・こどもの居場所を区内で偏りなく増やすとともに、区内でこどもの居場所づくりに取り組んでいる事業者・団体について、区民に向け、情報発信を推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 2-1 【安心して子育てできる環境づくり】

計
画

		2決算額	680千円	3予算額	5,013千円	4予算額	5,294千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○ 関係機関等と連携した、子育て層が気軽につどい、交流できる場の提供 ・「愛 Love こどもフェスタ」の開催 1回 ・「つるみっ子ルーム」の運営 ・子育てサロン、つどいの広場等への支援			・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立ったと答えた人の割合：85%以上 ・子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯の区民の割合：85%以上 ・子育てに関する必要な情報が入手できていると感じている子育て世帯の区民の割合：75%以上			
	○ 子育てに不安感や負担感を持っている保護者等に対する相談、支援の実施 ・子育て講演会の開催 1回 ・つるみっ子ルームや子育てサロン等での保育士等による育児相談等の実施 ・拡大子育て支援連絡会の開催 1回 ・直接顔を見て相談したいが、区役所への来庁が困難な方に、「オンライン相談」の実施 ・乳幼児健診会場での保育士による子育て全般にかかる相談コーナーの設置 ・助産師による母乳育児等専門相談の実施（乳幼児3か月児健診）【4年度新規事業】			【撤退・再構築基準】 上記目標がそれぞれ60%未満であれば事業手法をそれぞれ再構築する。			
	○ 子育て関連情報の発信 ・遊びや交流の場、相談先、預け先等の情報を周知するため、「子育てマップ」「愛 Love こどもニュース」すくすくカレンダー」等の発行 ・フェイスブック、ツイッター等を活用した子育て情報の発信 ・乳幼児健診での保育士による子育て情報の発信			前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・「愛Loveこどもフェスタ」 中止 ・「つるみっ子ルーム」の運営 通年 ・子育て講演会の開催 3月実施 ・つるみっ子ルームでの保育士による育児相談 随時 ・拡大子育て支援連絡会 3月書面にて実施 ・乳幼児健診での保育士による子育て全般に係る相談コーナーの設置、情報発信 8月以降 ・「子育てマップ」「愛 Love こどもニュース」「すくすくカレンダー」等の発行 通年 ・幼稚園・保育所等情報フェア 8月実施 ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため			
中間振り返り	○ 区内保育施設情報の発信や保育環境の充実 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 1回 ・子ども園ネットワーク事業や私立保育園との意見交換会の実施			子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立ったと答えた人の割合：96% 子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯の区民の割合：86.8% 子育てに関する必要な情報が入手出来ていると感じている子育て世帯の区民の割合：77.9%			
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)			

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・つるみっ子ルームの利用率 89% ・子育て講演会の開催 3回(10・1・3月実施) ・つるみっ子ルーム等での保育士・保健師による育児相談 随時 ・拡大子育て支援連絡会の開催 1回(2月実施) ・「子育てマップ」1回、「愛Loveこどもニュース」4回、「すくすくカレンダー」12回発行 ・フェイスブック、ツイッター等を活用した子育て情報の発信 随時 ・幼稚園・保育所等相談会の開催 1回(7月実施) ・子ども園ネットワークの開催 役員会2回(6・9月)、全体会4回(6・9・11・1月) ・乳幼児健診会場での保育士による子育て全般に係る相談コーナーの設置及び情報発信 随時 ・助産師による母乳育児等専門相談の実施 24回(乳幼児3か月児健診日)		—
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立ったと答えた人の割合:97.6% ・区民アンケートで「子育てに関する相談窓口を知っている」と回答した子育て世帯の区民の割合:90.6% ・区民アンケートで「子育てに関する必要な情報が入手できていると感じている」と回答した子育て世帯の区民の割合:74.4%	① (i)	—
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

		2 決算額	5,282千 円	3 予算額	11,855千 円	4 予算額	13,989千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○重大な児童虐待ゼロの維持に向けた訪問・相談事業の実施 ・保育士及び臨床心理士を配置し、家庭訪問等による子育てに関する助言や関係機関へのつなぎ等の支援 （就学前こどもサポートネット事業 ～つるみにこにこ訪問～） ○児童虐待防止啓発 ・各種イベント・事業開催時に、通告や相談を促す内容のチラシ・啓発グッズを配布 ・ホームページ、ツイッター等での啓発 ・児童虐待防止に関する講演会の開催 1回 ○関係機関と連携した状況に応じた支援・相談対応 ・拡大子育て支援連絡会の開催 1回（再掲） ・主任児童委員、学校との連携強化、講習会の開催 ○要保護児童の早期発見 ・安全確認ができない未就園児等の全戸訪問 1回	重大な児童虐待ゼロの維持 【撤退・再構築基準】 上記目標が達成されなければ事業手法等を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・子育てに不安感や負担感を抱える家庭へのアプローチ 電話連絡 延べ236件 家庭訪問 延べ17件 ・各種イベント等開催時に、通告や相談を促すチラシ・啓発グッズの配布 随時 ・児童虐待防止講演会の開催 1月実施 ・拡大子育て支援連絡会の開催（再掲） 3月書面にて実施 ・安全確認ができない未就園児等の全戸訪問 訪問件数 4件（確認済み） 重大な児童虐待 ゼロ					
	プロセス指標の達成状況	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)					
中間振り返り	課題と改善策		※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・就学前こどもサポートネット事業による、子育てに不安感や負担感を抱える家庭へのアプローチ 電話連絡: 延べ528件 家庭訪問: 延べ21件 ・児童虐待にかかる啓発物品の配布(随時) ・児童虐待防止講演会の開催 1回(12月実施) ・拡大子育て支援連絡会の開催 1回(2月実施)(再掲) ・安全確認ができない未就園児等の全戸訪問 5件(全て確認済) ・ペアレントトレーニング連続講座の開催 未就学児及び低学年で各コース全5回実施(8～3月)	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	重大な児童虐待 ゼロ ① (i)	—					
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

		2決算額	9,821千 円	3予算額	9,682千 円	4予算額	13,676千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○普通教室で授業等が受けられない児童・生徒を対象に、別教室等で個々の児童・生徒の課題に即した学習指導・支援の実施 ・区内12小学校及び区内5中学校（拡充予定） ○こどもの居場所づくり等を実施している事業者・団体に向けた支援 ・「こどもの居場所ネットワーク会議」により、定期的な意見交換の場や、情報の提供を行うなど、「こどもの居場所」事業の定着に向けた、事業者・団体への支援 ・「こどもの居場所オープン会議」の開催等 「こどもの居場所」開設支援モデル区実施に伴って、関心を持っている方へ開設に向けた情報の提供・支援 ・広報つるみや区役所ホームページのほか、ツイッターやフェイスブックをこれまで以上に活用した「こどもの居場所」情報の発信	学習支援等により登校状況や学習面で効果が見られた児童・生徒の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば事業手法等を再構築する。					
		前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・こどもの学習支援事業 区内12小学校 ・「こどもの居場所ネットワーク会議」の開催 12月実施 ・「こどもの居場所オープン会議」の開催 3月実施 ・広報つるみ、区役所ホームページを活用した「こどもの居場所」情報の発信 随時					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・こどもの学習支援事業 区内小学校12校、区内中学校4校 延べ1,425回、延べ4,500時間 ・こどもの居場所ネットワーク会議 1回（12月実施） ・こどもの居場所オープン会議 1回（12月実施） ・広報つるみや区役所ホームページを活用した「こどもの居場所」情報の発信 1回（11月実施）	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	学習支援等により登校状況や学習面で効果が見られた児童・生徒の割合：96.8% ① (ⅰ)						
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—					
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【まなびを応援するまちづくり】

【主なSDGsゴール】



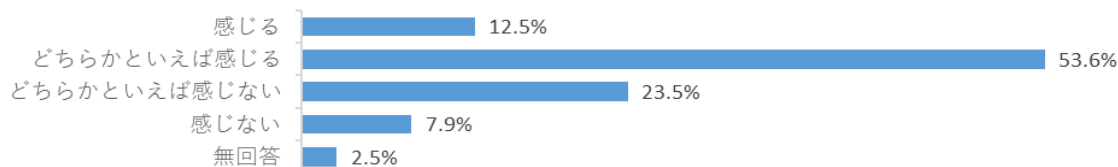
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・あらゆる「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされている社会
- ・区民一人ひとりが自尊感情を大切にし、お互いを思いやり、支えあい、人権を尊重できる社会
- ・安全で安心できる教育環境の実現及び学力・体力の向上などの教育課題が解決されている状態

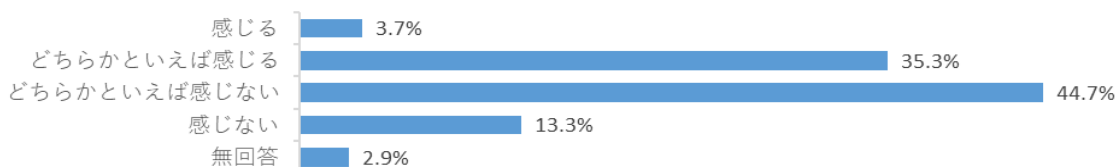
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・令和3年度区民アンケートにおいて、まなびを通して人との関わりやつながりを「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えている区民の割合は66.1%である。
- ・令和3年度区民アンケートにおいて、人権尊重のまちづくりが進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えている区民の割合は39%である。

まなびを通して人との関わりやつながりを感じますか？（令和3年度第1回区民アンケートより）



人権尊重のまちづくりが進んでいると感じますか？（令和3年度第1回区民アンケートより）



- ・学力に関して、小学校（国語・算数）では大阪市や全国平均正答率を上回った校数は鶴見区内校数の半数以上を占めているが、中学校（国語・数学）では、全国平均正答率を上回った校数は1校にとどまっている。（R3全国学力・学習状況調査結果より（対象：小学6年生・中学3年生））

		国語	算数 (数学)
小学校 (12校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	7	6
	全国平均正答率を上回った校数	7	6
中学校 (5校)	大阪市の平均正答率を上回った校数	3	1
	全国平均正答率を上回った校数	1	1

- ・体力に関して、小学校の男子では、大阪市・全国の体力合計点を上回った校数は、鶴見区内校数の半数未満であり、小学校の女子では、大阪市の体力合計点を上回った校数は、鶴見区内校数の半数以上を占めているが、全国の体力合計点を上回った校数は、半数未満である。また、中学校（男女とも）では大阪市・全国の体力合計点を上回った校数は鶴見区内校数の半数未満である。（H31全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より（対象：小学5年生・中学2年生））

		男子	女子
小学校 (12校)	大阪市の体力合計点を上回った校数	4	6
	全国の体力合計点を上回った校数	1	3
中学校 (5校)	大阪市の体力合計点を上回った校数	2	2
	全国の体力合計点を上回った校数	2	2

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・約6割の区民はまなびを通して人との関わりやつながりを「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えているが、「どちらかといえば感じない」「感じない」と答えている区民の理由の約8割が「取組みを知らない」というものであり、情報が届いていないことが要因である。
- ・文化、教養、スポーツ、ボランティア活動等、生涯学習は幅広い学習活動であることから、さまざまな世代や興味・関心、課題等に対応したまなびの場を提供していくことで、区民の主体的な行動につなげていくことができる。
- ・約3割の区民は人権尊重のまちづくりが進められていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と答えているが、「どちらかといえば感じない」「感じない」と答えている区民の理由の約9割が「取組みを知らない」というものであり、情報が届いていないことが要因である。
- ・あらゆる世代が人権を身近にとらえることができるような事業の実施や、さまざまな機会をとらえた地道な人権教育・啓発活動によって、区民一人ひとりが主体的に考え、行動することができるようになる。
- ・学力や体力の向上に関して、教育委員会や学校が主体となり、各種施策・取組みを継続的に実施し、全体的な改善傾向が見られるものの、複合的な事象が影響し、全国レベルとの差がある。
- ・大阪市として一元的に実施していくことが必要な施策は教育委員会が実施するものの、地域に身近な区役所が教育委員会とともに、保護者・区民などの声をくみ取りながら施策を展開していく分権型教育行政システムの構築によって、学校や地域における教育活動を活性化させることができる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・区民一人ひとりが自ら主体的に生涯学習に取り組み、まなびを通して地域とつながり、学んだ成果を地域に還元していただけるよう区民や団体に対して周知、支援することで、まなびを通じた豊かな教育コミュニティづくりをすすめていく必要がある。
- ・区民一人ひとりが人権を身近にとらえ、お互いを思いやり、支え合うことの大切さを共有できるような人権教育の機会の提供や周知を行うことにより、人権啓発をすすめる必要がある。
- ・ニア・イズ・ベターの観点から、学校・地域・保護者のニーズや意向を的確に把握したうえで、区役所の役割に応じた効果的な取組みを進めていく必要がある。
- ・花や緑に触れる機会の創出などの取組みにより鶴見区が花と緑あふれるまちであると感じてもらい花博の理念「自然と人間の共生」の浸透を図るとともに、2025年「大阪・関西万博」のテーマ「いのち輝く未来社会」への取組みとしてSDGsを推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・コロナ禍において実施されてきた行動制限が徐々に緩和される中でコロナ禍前の日常生活への回帰を模索する1年であったが、各地域での区民ボランティアが実施する普及啓発活動や区の啓発事業等の再開・回復については、全般的に慎重に行ったため、従来の規模にまでは至っていない。このため、「まなびを通じたつながりづくり」及び「学校教育の支援」に一定取り組んだものの、休止・縮小していた事業内容や事業趣旨が区民から十分に認知されにくくなっている状況にあったことから、一部プロセス指標やアウトカム指標が未達成となった。
- ・「まなびを応援するまちづくり」の実現に向け、社会情勢や区民のニーズを考慮しながら、幅広い層に対して「まなびの場」の提供を図り、区民の人権意識向上に努めるとともに、区役所と学校や地域、保護者が連携し、学校ニーズを反映した学校支援の促進が必要である。

めざす成果及び戦略 3-1 【まなびを通じたつながりづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	主体的に生涯学習活動に取り組む区民を増やし、「まなび」を通じたつながりが感じられる状態 人権について主体的に考え行動する区民が増えている状態			・生涯学習の認知度を高めるため、広報紙やホームページ、フェイスブックなどを活用したさまざまな取組みの情報発信に取り組む。 ・これまで以上に地域に根ざした生涯学習ルーム事業となるよう、生涯学習推進員の活動を支援する。 ・生涯学習推進員と連携し、主体的に生涯学習に取り組むきっかけとなるような学びの機会として、セミナーや一日体験教室を実施する。 ・花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供するとともにSDGsを推進する。 ・人権啓発推進員と連携し、地域に根ざした人権教育、人権啓発の取組を行う。 ・地域や各種団体等と連携し、一人ひとりが人権を身近なこととしてとらえ、意識を高めていけるようなセミナーや講座等を実施する。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	「まなびを通してつながりを感じている」と感じている区民の割合：令和4年度までに60%以上 「人権尊重のまちづくりが進んでいる」と感じている区民の割合：令和4年度までに40%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	区民アンケートで「まなびを通してつながりを感じている」と回答した区民の割合：57.4%			66.1%	B	B
	区民アンケートで「人権尊重のまちづくりが進んでいると感じている」と回答した区民の割合：27.8%			39.0%	B	
				A：順調 B：順調でない		
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 3-1-1 【生涯学習の推進】

		2 決算額	1,150千円	3 予算額	2,607千円	4 予算額	2,638千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	○新しい生活様式等による、学習機会の提供と成果を生かす取組み ・生涯学習ルームフェスティバル、生涯学習一日体験 ・家庭教育支援講座（こどもとメディア） ・まなびの成果を“提供したい人”から“提供を受けた人”につなげる仕組みづくり「つるみまなびのわっか」 ・区民との協働企画（生涯学習セミナー等） ○新しい生活様式等に対応した、学習機会の支援及び広報周知 ・生涯学習ルーム事業の運営支援 ・生涯学習ルームをはじめとする生涯学習活動の広報周知 ・個人や社会教育関係団体等からの学習相談		・各事業への参加者のうち「取組を通じて新たな出会いや気づきがあった」と回答する人の割合：80%以上 ・各事業（定員設定を行っているもの）の申込参加者数：定員の80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標がそれぞれ50%未満であれば、事業手法をそれぞれ再構築する。				
計画			前年度までの実績				
			【令和3年度実績】 ・家庭教育支援講座 中止 ・生涯学習セミナー 中止 ・おもてなし茶会 11月実施 ・生涯学習一日体験 中止 ・生涯学習ルームフェスティバル 中止 ※中止については、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績 ・学び舎つるみ【新型コロナウイルス感染拡大のため中止】 ・家庭教育支援講座(不登校の子どもの心を理解するために) 51人/定員60人 ・家庭教育支援講座出張型(子どもの不登校をより深く理解するために) 11月:7人/定員20人、12月:8人/定員30人 ・鶴見おもてなし茶会 11月:210人/定員180人 ・生涯学習セミナー(伝統文化「和太鼓」にふれる・感じる) 175人/定員250人 ・生涯学習ルームフェスティバル 定員設定なし ・鶴見おもてなし茶会 3月:180人/定員150人		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	プロセス指標の達成状況 各事業への参加者のうち「取組を通じて新たな出会いや気づきがあった」と回答した人の割合 ・家庭教育支援講座 90.2% ・家庭教育支援講座(出張型) 11月:100%、12月:100% ・鶴見おもてなし茶会 11月:80.6% ・生涯学習セミナー 89.0% ・生涯学習ルームフェスティバル 78.6% ・鶴見おもてなし茶会 3月:68.8%		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	申込参加者数(参加率) ・家庭教育支援講座 85.0% ・家庭教育支援講座(出張型) 11月:35.0%、12月:26.7% ・鶴見おもてなし茶会 11月:116.7% ・生涯学習セミナー 70.0% ・生涯学習ルームフェスティバル 定員設定なし ・鶴見おもてなし茶会 3月:120%		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

		2決算額	125千円	3予算額	1,627千円	4予算額	1,748千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○花と緑豊かな環境づくりへの活躍の機会を提供する取組み ・種から育てる地域の花づくり活動事業の推進 通年 ・区の花の普及・啓発 ○区政推進基金（区内緑化）を活用し、区民の方が花や緑に触れる機会を創出することで、花博の理念「自然と人間との共生」の浸透を図るとともに、2025年「大阪・関西万博」のテーマ「いのち輝く未来社会」への取組みとしてSDGsを推進 ・区の花の種・球根を区民に配布し、花を咲かせた様子をホームページやSNS、広報紙で紹介する。 【4年度新規事業】 ・区民の方がSDGsをもっと身近に感じてもらえるようあらゆる機会を捉えて情報発信を行う。	・鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている区民の割合：85%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が60%以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・種から育てる地域の花づくり活動の推進 中止 ・令和2年度に実施した植樹事業に係る情報発信 ・緑化推進に係る区政推進基金の募集 ・SDGsに関して、広報紙への記事掲載、チラシ等配布物へのロゴマークの掲載による区民への周知啓発、職員への啓発 7月以降随時 ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている区民の割合：85.0%					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・グリーンコーディネーター定例会議の開催 4回 ・種花ボランティア代表との定例会議の開催 6回 ・公園事務所との協議 15回 ・寄せ植え講習会 1回 ・区役所周辺の花壇へ花の移植作業、花のあふれるまちの啓発に向けた区役所前プランターへの移植。 ・区政推進基金（区内緑化）を活用し、2か所3本の植樹事業を実施し、広報紙で情報発信。 ・2025年「大阪・関西万博」のテーマ「いのち輝く未来社会」の機運醸成への取組みとして、SDGsについてホームページで情報発信。 ・花の種・球根を年2回（春・秋）区民に配布。花の成長の様子をホームページやSNS、広報紙で情報発信。種花ボランティアの協力を得て、区役所庁舎前に花壇を設置。 ・緑化推進に係る区政推進基金の募集。 ・国産木材を活用し庁舎を整備。	・区内の緑化を推進するうえで重要な活動である種花活動について、コロナ禍の影響により過去2年にわたり活動の休止を余儀なくされたことから花苗の配布が困難であった時期が続いた結果、区内の緑化活動が進まなかった。 ・令和4年度に種花活動を再開し、種花ボランティアやグリーンコーディネーターが育てた花苗を、区役所庁舎や区内各所に配布して区内の緑化を進めてきたが、種花ボランティアが高齢化等により参加者・参加地域が減少してきたため、花苗の配布が区内全地域には渡らなかった。今後、種花活動を含め、緑に触れる機会を増やして、区民全体が緑化の推進に興味を持っていただくような広報が必要である。 ・様々な理由で区内の街路樹の伐採を進められていることが、区民の目には緑の減少と映っている可能性があることから、理由を周知し、区民の理解を図っていく必要がある。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	区民アンケートで「鶴見区が花や緑あふれるまちであると感じている」と回答した区民の割合：79.0% ② (i) ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	・種花ボランティアについてホームページや寄せ植え講習会の機会にボランティア活動について紹介し、新たな人材の発掘を進める。 ・花や緑あふれるまちであると感じられるよう、従来の広報に加え、花の種・球根配布事業についてツイッターでも発信し、街路樹の伐採理由を区ホームページでも紹介する等、情報発信を進める。	
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組3-1-3

【人権教育の推進】

		2決算額	564千 円	3予算額	1,478千 円	4予算額	4,294千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○新しい生活様式等による、関係団体と連携した人権教育の機会の提供 ・ヒューマンシアター（人権に関するイベント） ・人権啓発推進セミナー（人権に関する学習会） ・地域における人権学習の推進 - 地域人材育成講座 - 校下別人権学習会 小学校区や学校単位の団体の人権学習会活動の支援 ○新しい生活様式等による、人権啓発の取組み ・イベント等での啓発活動 ・平和学習パネル展の実施	・各事業への参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答する人の割合：80%以上 ・各事業（定員設定を行っているもの）の申込参加者数：定員の70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標がそれぞれ50%未満であれば、それぞれの事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					

【令和3年度実績】

- ・人権啓発推進セミナー（子どものやる気を引き出す魔法の言葉 PEP TALK！） 11月実施（※1）
- ・人権啓発推進セミナー（映画『いただきます みそをつくるこどもたち』上映と、講演「子どもを育む食のチカラ」） 12月実施（※2）
- ・ヒューマンシアター（「心の傷を癒すということ」上映会） 12月実施
- ・平和学習パネル展の実施 8月実施
- ・地域人材育成講座 中止
- ・校下別人権学習会 中止

※中止については、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため

各事業への参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答する人の割合

- ・人権啓発推進セミナー（※1） 98.4%
- ・人権啓発推進セミナー（※2） 87.9%
- ・ヒューマンシアター 89.8%

申込参加者数（参加率）

- ・人権啓発推進セミナー（※1） 68.5%
- ・人権啓発推進セミナー（※2） 80.0%
- ・ヒューマンシアター 28.0%

【様式2】

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)		
	当年度の取組実績 ・ヒューマンシアター(「梅切らぬバカ」上映会) 335人／400人 ・人権啓発推進セミナーⅠ(障がい者となった僕にパラ水泳がくれたもの～夢の持つ力～) 170人／400人 ・人権啓発推進セミナーⅡ(DVD『夕焼け～空も見上げず 歩いていた～』上映と、講演「ヤングケアラー」について) 51人／60人 プロセス指標の達成状況			課題
各事業への参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答した人の割合 ・ヒューマンシアター 91.9% ・人権啓発推進セミナーⅠ 98.1% ・人権啓発推進セミナーⅡ 93.5% 申込参加者数(参加率) ・ヒューマンシアター 83.75% ・人権啓発推進セミナーⅠ 42.5% ・人権啓発推進セミナーⅡ 85%			改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成				
戦略に対する取組の有効性				
ア				

めざす成果及び戦略 3-2 【学校教育の支援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞				戦略（中期的な取組の方向性）			
	学校や地域、保護者の教育行政に関するニーズを把握し、学校と十分連携している状態				区役所と学校や地域、保護者が連携し、児童生徒に必要な学習環境を整えるなど効果的な学校支援を進める。			
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）							
	学校や保護者のニーズ、意向が教育行政に反映されていると思う校長・教頭の割合：令和4年度までに90%以上							
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	—	
	学校や保護者のニーズ・意向が教育行政に反映されていると思う校長・教頭の割合：100%			97%	A	A		
	A：順調 B：順調でない						今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須
							—	
	戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない				

具体的取組3-2-1 【教育支援の充実】

		2 決算額	5,217千 円	3 予算額	5,993千 円	4 予算額	5,993千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○ニーズや意向を把握する各種取組み ・教育行政連絡会（学校と区役所による連絡調整・協議）の開催 ＜小・中学校 1回以上＞ ・学校協議会への参加 ＜幼・小・中（18校園） 各学期1回ずつ＞ ・校長会・教頭会への参画 ＜概ね毎月1回＞			区役所からの支援が学力・体力・情操教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合：90%以上			
	○校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校への支援 ・教育活動サポート事業 〔児童生徒の学力・体力の向上や教員の指導力向上等に資するため、外部講師を学校等へ招聘〕 ・民間事業者を活用した課外学習支援事業（中学校3校）			【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば、事業を廃止（再構築）する。			
	○夢・未来創造事業（出前授業）の実施 （小学校12校） 〔専門的な知見・ノウハウ等を有する個人・企業が 無償で児童に対して授業を行う〕			前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・教育行政連絡会の開催 小・中学校 1回実施 ・学校協議会への参加 市立幼稚園・小・中・高校（20校園）（1学期：書面決議、2学期：参加、3学期：一部を除き書面決議） ・校長会・教頭会への参画 概ね毎月1回 ・校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校の支援 ・教育活動サポート事業 ・民間事業者を活用した課外学習支援事業 3校 ・夢・未来創造事業（出前授業） 3校にて計12回実施 ・小学校のサポーター等を広報紙にて募集（7月）			
	○小・中学校の各種ボランティアやサポーター等を広報紙にて募集（適宜）			区役所からの支援が学力・体力・情操教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合：97%			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			

自己評価	当年度の取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	○ニーズや意向を把握する各種取組み ・教育行政連絡会(学校と区役所による連絡調整・協議)の開催 ＜小・中学校 各2回＞ ・学校協議会への参加＜各学期1回＞ ・校長会・教頭会への参画　＜概ね毎月1回＞ ○校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校への支援 ・教育活動サポート事業 ・民間事業者を活用した課外学習支援事業(中学校3校) ○夢・未来創造事業(出前授業)の実施 ＜小学校6校にて計35回実施＞			—
	プロセス指標の達成状況		改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	区役所からの支援が学力・体力・情操教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合：100%		① (i)	—
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【安全なまちづくり(防災・減災)】

【主なSDGsゴール】

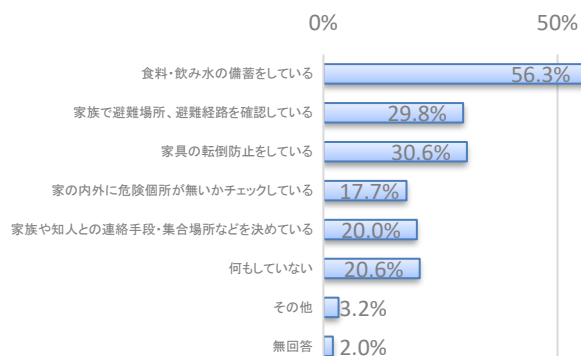


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

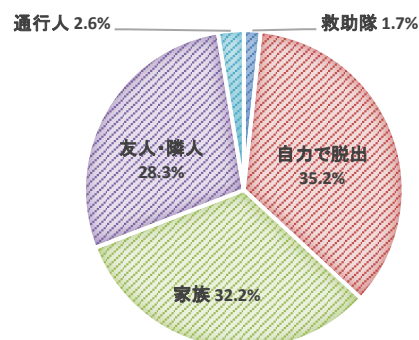
だれもが日頃から高い防災意識を持ち災害への備えが整っている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

いざという時に備えて、食料や飲み水の備蓄や家具の転倒防止等の防災対策をしている区民の割合（R3年度区民アンケート）



阪神・淡路大震災で家具や瓦礫の下敷きになった人は、誰に助けられたか（H30防災白書）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・全国的に毎年のように大きな被害を伴う災害が起こっているが、平成30年には台風や大阪北部地震といった大阪市内も被災地となる災害はあったものの、鶴見区においては台風における被害のうち軽微な一部損壊がほとんどであり、大阪北部地震においてはほぼ被害は無く、区民全体に対し災害に対する逼迫した危機感を感じさせるまでには至らなかったと思われる。また、令和2年から続くコロナ禍により、いわゆる三密を避けるため、住民参加型の地域防災訓練や学習会、防災関係のイベント等が中止若しくは参加者を限定する等縮小した実施となり、防災の取組みについて周知や啓発の機会が大きく減少したことの影響も大きいと考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・災害で起こりうる被害や災害に対する備えの必要性について新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえたうえでの継続した啓発が必要である。
 ・災害に備えた防災資機材の充実や体制の整備・強化を図るとともに、区が行う取組みについて継続した情報発信が必要である。
 ・自身（家族）が助かるための自助の重要性の周知とともに、近所や地域の方々における救出・救助、初期消火、避難誘導、避難所開設などが自発的に行え、災害時に円滑に助け合い（共助）ができるように、日常的な地域でのつながりづくりについて備える共助の視点を盛り込んだ防災意識の向上が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・コロナ禍による行動制限が緩和されたため、地域に出向いての防災講義や、大規模な体験型防災イベントを再開するなど、防災の啓発を拡大してきた。
- ・新たに購入した防災資機材については、地域の防災訓練などで紹介するなど区としての取組みの発信に努めた。
- ・区広報紙では自助を中心に広報を行うとともに、地域での防災の講演では自助と併せて共助の重要性の周知に努めた。
- ・アウトカム指標は達成し、プロセス指標も概ね達成しているが、プロセス指標の一部に未達成のものがあることから、今後想定される大規模な自然災害に対する備えとして、区民の防災意識の向上に向けた啓発、自主防災組織による防災活動の仕組みづくりや支援、区災害対策本部の機能強化に取り組む必要がある。

めざす成果及び戦略 4-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	防災意識を高め、地震や風水害等の災害に備えている区民を増やす。			・区民、地域、区役所、関係機関、学校等が連携した訓練などを通じて、区全体の防災対策を進める。 ・地域の自主防災力を強化するための啓発や支援を行う。 ・地域コミュニティの活性化を図り、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が活発に行われるための仕組みづくりや支援を行う。 ・区災害対策本部の機能強化に向けた職員用防災マニュアル及び防災資機材の充実を図る。		
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			・地域コミュニティの活性化を図り、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が活発に行われるための仕組みづくりや支援を行う。 ・区災害対策本部の機能強化に向けた職員用防災マニュアル及び防災資機材の充実を図る。		
	災害時の避難場所の確認や個人（家庭）での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合：令和4年度までに80%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度		個別	全体
	区民アンケートで「災害時の避難場所の確認や個人（家庭）での備蓄など、いざという時に備えている」と回答した区民の割合：95.3%		79.4%	A	A	
A：順調 B：順調でない						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況						b a：順調 b：順調でない

具体的取組4-1-1

【防災意識の向上(自助)】

		2 決算額	1,045 千円	3 予算額	1,297 千円	4 予算額	1,474 千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	○区民の防災意識の向上を図るため、自助とその後の共助の重要性につながる意識向上に向けたイベント、出前講座、防災学習会の実施や広報紙への防災記事の掲載を行う。また、転入者には市民防災マニュアル等を活用した啓発を行う。 ・出前講座の実施 ・安全・安心フェスタの開催 ・小学生・中学生・高校生を対象とした防災学習会の開催 ・広報つるみ防災特集号の発行、防災記事の掲載 ・転入者セットとして新しい防災・避難マニュアル、市民防災マニュアル、防災マップ、ハザードマップを配布する。	災害時の避難場所の確認や個人(家庭)での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 災害時の避難場所の確認や個人(家庭)での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合が50%以下であれば事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・出前講座の実施 1件(11月)(3月末現在) ・安全・安心フェスタ 中止 ・小学生・中学生・高校生を対象とした防災学習会の開催 1校(3月末現在) ・広報つるみ防災特集号の発行(7月)、防災講座掲載(5月、9月、12月、3月) ・転入者セットとして新しい防災・避難マニュアル、防災マップ、ハザードマップ、市民防災マニュアル配布 ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 災害時の避難場所の確認や個人(家庭)での備蓄など、いざという時に備えている区民の割合:77.4%					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)						
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・出前講座・防災学習会を実施 ・安全・安心フェスタを開催 ・小学生・中学生を対象とした防災学習会・防災職場体験を開催 ・広報つるみ防災特集号を発行、防災記事を掲載 ・転入者セットとして新しい防災・避難マニュアル、市民防災マニュアル、防災マップ、ハザードマップを配布						
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	区民アンケートで「災害時の避難場所の確認や個人(家庭)での備蓄など、いざという時に備えている」と回答した区民の割合:95.3% ① (i)						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)						

具体的取組4-1-2

【地域防災・減災力の向上(共助)】

		2決算額	575 千円	3予算額	1,309 千円	4予算額	3,915 千円
計画	当年度取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	○区民の共助に向けた防災意識の向上のため、地域と区役所、関係機関、学校等が連携した防災訓練等を行う。また、防災訓練等へこれまで参加したことがない方を取り込むため、防災訓練等の実施にあたっては地域への周知に力を入れる。また、一般の方が参加しやすい内容となるよう地域防災力向上アドバイザーを地域へ派遣し訓練内容を決定する。	・地域が行う訓練に参加し、役立ったと答えた区民の割合:80%以上					
	・防災訓練、避難所開設運営訓練の実施 12地域	【撤退・再構築基準】 地域が行う訓練に参加し、役立ったと答えた区民の割合が50%未満であれば事業手法を再構築する。					
	・つるみんピックの開催 1回	前年度までの実績					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	【令和3年度実績】					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない	・避難所開設運営訓練等 12地域実施済					
	②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない	・つるみんピック 中止					
	③:撤退・再構築基準未達成	※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	地域が行う訓練に参加し、役立ったと答えた区民の割合:81.7%					
	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった						
	②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった						
	③:撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	ア:有効であり、継続して推進						
	イ:有効でないため、取組を見直す						
	一:プロセス指標未設定(未測定)						

		2 決算額	2,438 千円	3 予算額	8,120 千円	4 予算額	5,423 千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	○発災に備え、避難所等への防災用資機材の確保・充実を図る。 ・中学校へテレビ受信設備の設置 ・停電時災害時避難所等の電力確保のため、室内で利用できる充電式ポータブル電源の配備 ○区災害対策本部の整備・強化及び各地域の自主防災組織との連携 ・職員用防災マニュアルの充実及び研修の実施 ・地域の防災訓練へ避難所担当職員の参加 【4年度新規事業】 ○情報発信の強化 ・災害情報を得るための手段や情報サイトの周知 ・区防災計画などの取組について広報紙への掲載を行うなど情報発信を強化	・区防災計画などの取組を知っていると答えた区民の割合:60%以上 ・職員に対する防災マニュアルや研修が整っていると感じている職員の割合:100% 【撤退・再構築基準】 ・区防災計画などの取組を知っていると答えた区民の割合が50%未満であれば事業手法を再構築する。 ・職員に対する防災マニュアルや研修が整っていると感じている職員の割合が80%未満であれば事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		【令和3年度実績】 ・災害時避難所への間仕切り用テントの購入 ・小学校、高等学校への災害情報提供用テレビ受信設備の設置 ・職員用防災マニュアルの充実 ・職員防災訓練 11月、1月実施 ・区防災計画概要版の作成 ・区防災計画の情報発信 広報紙(7月、12月)に掲載 区防災計画などの取組を知っていると答えた区民の割合:50.6% 職員に対する防災マニュアルや研修が整っていると感じている職員の割合:96.6%					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)						
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・ポータブル大容量充電器・ポータブル太陽光発電機の各小学校配備 ・職員用防災マニュアルの充実 ・職員防災訓練 11月、1月実施 ・災害情報を得るための手段や関連情報サイトの周知 ・広報冊子を通じた区防災計画HPへの誘導 ・大阪市防災アプリの広報紙(7月、8月)に掲載	・当初予定していた鶴見区地域防災計画の更新時に、更新後の計画を広報する予定であったが、大阪市「避難所開設・運営ガイドライン」で大幅な修正が予定され、鶴見区地域防災計画の更新が次年度となった事情変更があったものの、現行の計画や更新のための方向性を代替措置として行うべきところ、広報機会を逸し、区民に対する広報が不十分となった。 ・職員に対する防災マニュアルを読みやすく修正し、様々な防災研修を実施したが、感染予防策として机上での研修の時間を短縮するなどしたことから、結果として受講する職員にとっては、説明時間が不十分となった。 ・区災害対策機能の強化に向け、区民に対して区防災計画などの取組について周知し、職員に対する防災マニュアルや研修を整えていく必要がある。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・区民アンケートで「区防災計画などの取組を知っている」と回答した区民の割合:48.2% ・職員に対する防災マニュアルや研修が整っていると感じている職員の割合:66.7% ② (ii) ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	改善策 ・令和4年度末に「避難所開設・運営ガイドライン」が更新されたため、令和5年度に鶴見区地域防災計画を更新し、そのタイミングでの広報を行う。 ・職員に対する防災マニュアルや研修については、今後も内容の充実を図りながら引き続き実施していく。					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【安全なまちづくり(防犯・交通安全)】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

犯罪や交通事故のない、だれもが安全・安心に暮らせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◆犯罪等に関するデータ

【鶴見区における街頭犯罪発生件数】

	路上強盗	自転車盗	車上狙い	部品狙い	オートバイ盗	自動車盗	ひったくり	合計
令和2年	0	299	59	38	14	2	1	413
令和3年	0	237	46	20	18	5	0	326

【鶴見区における「特殊詐欺認知件数」及び「被害金額」】

	オレオレ	預貯金	架空請求	融資保証金	還付金	キャッシュカード盗	その他	合計	被害金額(千円)
令和2年	0	6	0	0	0	1	1	8	11,794
令和3年	1	3	4	0	8	7	0	23	65,446

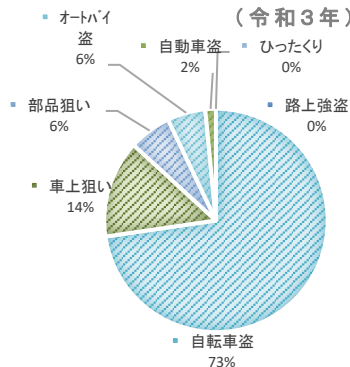


※(参考)速報値【鶴見区における「特殊詐欺認知件数」及び「被害金額」】(1月～2月期)

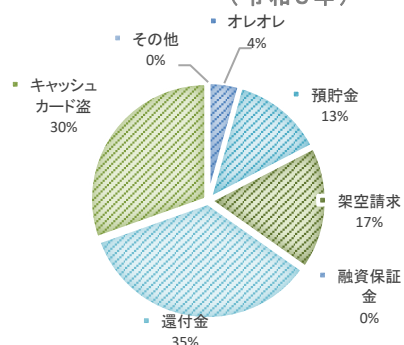
	オレオレ	預貯金	架空請求	融資保証金	還付金	キャッシュカード盗	その他	合計	被害金額(千円)
令和4年	0	0	0	0	3	1	0	4	3,420

計画

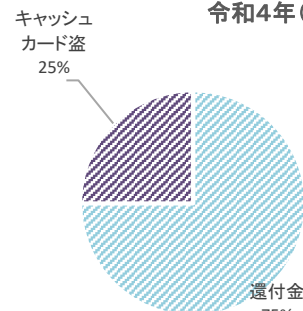
街頭犯罪発生割合
(令和3年)



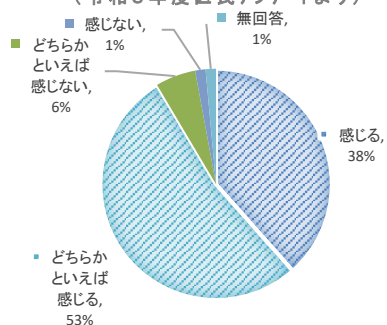
特殊詐欺認知割合
(令和3年)



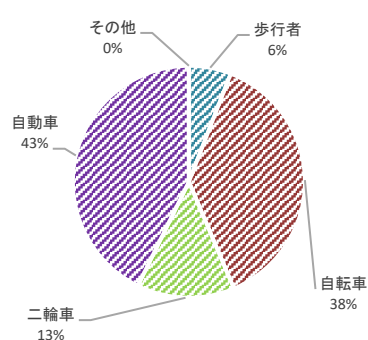
特殊詐欺認知割合
令和4年(速報値)



鶴見区は安全で住みやすいまち
だと感じる区民の割合
(令和3年度区民アンケートより)

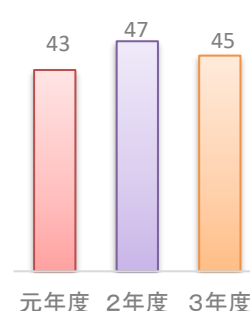


交通状態別死傷者割合(鶴見区)
(令和3年12月末現在)



鶴見区内放置自転車台数

単位(台)



(特定の1日に区内の対象駅周辺で台数を観測したもの)

計画	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	・鶴見区の街頭犯罪発生件数は、令和3年は326件で、令和2年の413件に比べて、87件、約21.1%の減となっているが、依然として街頭犯罪は発生し、その中でも「自転車盗」については認知件数が他の犯罪と比較して群を抜いて突出しており、自転車盗難の防止に向けた啓発が行き届いていない。 ・鶴見区の特殊詐欺認知件数は、令和3年は23件で、令和2年の8件に比べて、15件増となっている。また、令和2年は預貯金詐欺が多かったものが令和3年には還付金詐欺が増えており、更に令和4年2月期までの速報値でも、還付金詐欺が顕著に増加している。年々詐欺手口の傾向は変化し、特殊詐欺の防止に向けた啓発が行き届いていない。 ・交通状態別死傷者数を見ると、自転車が関わるものが約38%を占めていることから、自転車の運転マナーの低下と交通事故の関連性がうかがえる。 ・放置自転車台数は微増にとどまっているものの、歩道を狭め、歩行者と自転車の事故原因となっている。
自己評価	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	・街頭犯罪の約7割を占める「自転車盗」をはじめとした、街頭犯罪を未然に防ぐための取組みを推進し、街頭犯罪発生件数の減少を図っていく必要がある。 ・特殊詐欺認知件数は、特に高齢者の女性が被害に多く遭っているため、特殊詐欺認知件数の減少をめざした取組みを推進し、詐欺手口の傾向や高齢者を意識した被害防止啓発を図っていく必要がある。 ・自転車利用者のマナーアップについての取組みを、引き続き推進する必要がある。 ・放置自転車の一掃に向け、引き続き啓発を行っていく必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	・「防犯カメラの設置や取替」「区内防犯一斉行動」「ひったくり防止カバー取付キャンペーン」「自転車2重ロックキャンペーン」等、各種防犯対策事業を実施し、「安まちメール」の情報を発信し登録を呼びかけた。本市事業である自動通話録音機の無償貸与について、地域で実施している百歳体操の場で啓発する等し、貸与件数を増やした。 ・コロナ禍による行動制限が緩和される中、人の流れの増加に伴い、街頭犯罪発生件数が前年と比較すると増加し、中でも「自転車盗」が増えている。鶴見区を安全なまちにするため、地域、関係機関、事業所等と連携し、街頭犯罪の抑止や特殊詐欺被害の防止等に取り組む必要がある。 ・鶴見区における自転車事故の死傷者数は減少しているが、自動車事故等と比べると緩やかな減少となっており、今後も交通事故の減少や自転車マナーの向上をめざし、啓発活動に一層取り組む必要がある。

めざす成果及び戦略 4-2 【街頭犯罪・交通事故の少ないまちづくり】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）			
	安全で住みやすいまちと感じている区民を増やす。		・鶴見区の街頭犯罪発生件数の減少に向け、区民、地域、関係機関、事業所などが連携・協働し、区民のより一層の防犯意識の向上につながるよう区を挙げた啓発活動を推進する。 ・街頭犯罪の約7割を占める「自転車盗」について、重点的に取り組む。 ・放置自転車も含めた自転車利用者のマナー向上をはじめ、広く交通ルールが守られるよう、学校等の区内関係機関と連携し、引き続き交通安全の普及・啓発活動に取り組む。			
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	安全で住みやすいまちと感じている区民の割合：令和4年度までに90%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
	区民アンケートで「安全で住みやすいまちと感じている」と回答した区民の割合：90.3%		91.5%	A	A	—
		A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない		—	

具体的取組4-2-1

【地域・関係機関と連携した防犯対策】

		2 決算額	4,809千 円	3 予算額	6,730千 円	4 予算額	6,730千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	○街頭犯罪発生件数の減少をめざしたさまざまな取組みを行い、防犯意識の向上を図る。 ・防犯カメラの取替 24台 ・防犯推進委員会を中心に、各地域団体や警察署をはじめとする関係機関等が連携した区内防犯活動 12回 ・区役所・警察署・各地域防犯組織（青色防犯パトロール隊、子ども見守り隊、防犯推進委員等）による防犯推進委員会議の実施 1回 ・自転車の2重ロック推進キャンペーン 12回 ・ひったくり防止キャンペーン 12回 ○特殊詐欺認知件数の減少をめざしたさまざまな取組みを行い、特殊詐欺の手口の傾向や高齢者を意識した被害防止啓発を図る。 ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 ・ツイッターなどのSNSや、広報紙を活用した被害防止啓発 ・鶴見区住みます芸人を活用した特殊詐欺防止啓発動画の配信 ・電柱等を活用した注意喚起シートの設置 ・各種キャンペーン時での特殊詐欺防止啓発活動	・区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪抑止につながっていると答えた区民の割合：85%以上 ・街頭犯罪件数：前年比△5% 【撤退・再構築基準】 ・区実施の防犯事業が犯罪抑止につながっていると回答が50%以下であれば事業を再構築する。 ・街頭犯罪件数が前年比増であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		【令和3年度実績】					
		・区内一斉防犯行動 10回（但し地域によっては緊急事態宣言発出中は中止） ・区役所・警察署・各地域防犯組織による防犯推進委員会議 2月実施 ・自転車の2重ロックキャンペーン 12回（緊急事態宣言発出中は中止） ・ひったくり防止キャンペーン 7回（緊急事態宣言発出中は中止） ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 随時 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 23回 ・ツイッターなどのSNSや、広報紙を活用した被害防止啓発 随時					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（Ⅰ）取組は予定どおり進捗（Ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（Ⅰ）取組は予定どおり進捗（Ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					

当年度の取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
自己評価	○街頭犯罪発生数の減少に向けた取組み ・防犯カメラの設置・取替 24台 ・区内一斉防犯活動 11回 ・防犯推進委員会議の開催(2月) ・自転車の2重ロックキャンペーン 12回 ・ひったくり防止キャンペーン 10回 ・防犯標語のバナー設置 区役所前照明灯を利用 ○特殊詐欺認知件数の減少をめざした取組み ・青色防犯パトロール車を活用した注意喚起 随時 ・防災行政無線を活用した認知状況の情報提供や注意喚起 12回 ・ツイッターなどのSNSや広報紙を活用した被害防止啓発 犯罪発生時随時 ・街頭犯罪・特殊詐欺防止注意喚起シートの設置 区内主要地域の電柱等を利用		・コロナ禍において実施されてきた行動制限が徐々に緩和される中でコロナ禍前の日常生活への回帰を模索する1年であり、防犯事業については計画通りに実施したが、地域の青色防犯パトロール車による啓発活動は縮小されたままであり、活動再開の途上にある。 ・人の動きへの制限が緩和されてきたことにより、前年度まで大幅に減少していた街頭犯罪が増加に転じた(R3年12月末時点326件⇒R4年12月末時点390件)。中でも身近な移動手段である自転車の盗難が増加している(R3年中237件⇒R4年中307件)。 ・街頭犯罪の減少に向け、区民の防犯意識の向上につながるよう、地域・関係機関・事業所などと連携協力し、啓発活動を推進する必要がある。
	プロセス指標の達成状況		
	・区民アンケートで「区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪防止につながっている」と回答した区民の割合:79.5% ・街頭犯罪件数:前年比8.7%増 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 防犯事業については、より効果的な取組みとなるよう街頭犯罪が増加傾向にある場所でのポスター掲示と青色防犯パトロール車での広報や警察と連携した啓発活動等を実施し、街頭犯罪発生件数等の減少を図る。
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

		2 決算額	216千円	3 予算額	1,606千円	4 予算額	606千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ○交通事故防止や自転車マナーの向上をめざし、さまざまな啓発活動等を行う。 ・子育て層への交通安全教室の実施 ・園児への交通安全教室の実施 ・警察署、区内の高校生と協働した自転車マナーアップキャンペーンの実施 ・地域からの要望に応じ、高齢者交通安全研修会の実施 ・高校生への自転車マナーの啓発 ・地域・関係機関と協働した放置自転車追放啓発活動 ・区内駐輪場マップの作成、配布					
		・交通事故死傷者数における自転車事故の割合30%以下 【撤退・再構築基準】 交通事故死傷者数における自転車事故の割合50%以上であれば事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・地域・関係機関と協働した放置自転車追放啓発活動 7回（緊急事態宣言発出中は中止） ・区内駐輪場マップの作成、配布 ・各種交通安全教室の実施 中止 ※中止は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 交通事故死傷者数における自転車事故の割合： 37.8%					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・区内駐輪場マップの作成、配布 ・交通安全啓発チラシの配架 ・関係局と連携した放置自転車啓発を実施					
	プロセス指標の達成状況	・コロナ禍の移動の制限により、鶴見区における交通事故死傷者数が大幅に減少(R3年12月末時点323人⇒R4年12月末時点288人)する中、身近な移動手段である自転車事故死傷者数も減少したものの(R3年12月末時点122人⇒R4年12月末時点111人)、長距離の移動手段である自動車や二輪車に比べると減少が緩やかになっている。 ・自転車事故の減少に向け、学校等の区内関係機関と連携し、自転車利用者に対する交通安全普及・啓発活動に取り組む必要がある。					
	交通事故死傷者数における自転車事故の割合: 38.5%	② (i)					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 学校と連携した高校生の自転車マナー向上への啓発、高齢者や子育て世代への啓発活動に取り組み、自転車事故の減少を図る。
	戦略に対する取組の有効性	ア					ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域において各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域課題や地域社会の将来像を共有しながら地域の多様な意見を的確に反映し、活動内容の透明性を確保しつつ、各主体がその特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営が、地域活動協議会（以下「地活協」という。）により行われている状態（平成24年8月 市政改革プラン）

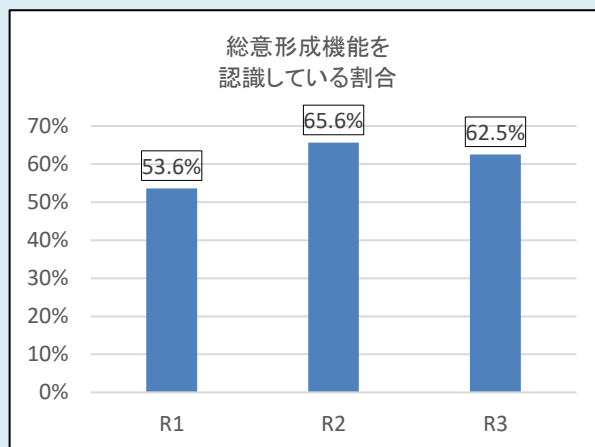
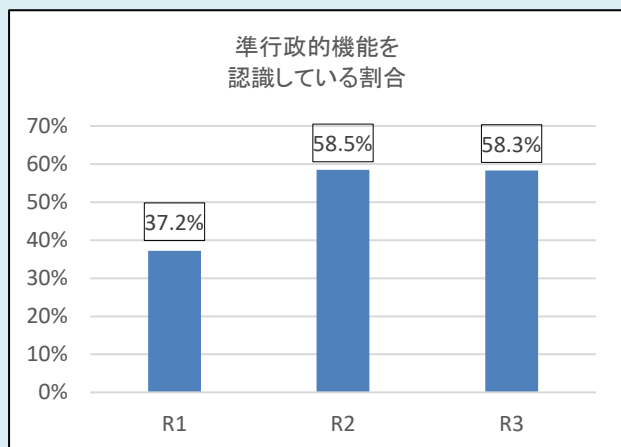
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①取組と自律度の推移

地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組みの増加や自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が減少している事業や、地域特性・地域課題の改めての整理が必要となっている地域がある。

②地活協の意義や求められる機能の理解

地域活動協議会の構成団体が、地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について認識している割合が、それぞれ58.3%、62.5%にとどまっている。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・地活協が形成され数年が経過し、地域による自律に向けた進捗状況等の差異が大きくなっている。また、活動の担い手の高齢化などが自律的な活動の妨げになっている地域があると考えられる。

・地活協形成から数年が経過したことを受け、役員や活動の担い手にも変更等が生じており、自律的な取組みの実施状況の後退や地活協の意義等の理解度の低下が生じている地域があると考えられる。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、自律的な活動が妨げられている地域があると考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行うこと。また、活動の担い手となる第一層の支援を行う必要がある。

・役員や担い手の変更を経ても自律的な取組みが継続して行われるよう支援を行うこと。また、地活協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、定期的に「地活協の仕組み」について説明し積極的な働きかけや情報発信を行う必要がある。

・新しい生活様式等による地域活動について支援を行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・地域の実情に即したきめ細やかな支援については、まちづくりレポートを活用するとともにウィズコロナに即した地域活動の実施に向け、地域、関係団体（まちセン・区社協）等と課題を共有し、地域課題の解決に向け、各地活協に対しきめ細やかな活動支援を行った。

・地活協の意義や求められる機能についての理解が深まるための支援については、各地活協の運営委員会等の会議の場において、地活協の意義・機能についての説明を実施するなどにより、理解促進を図った。

・新しい生活様式等による地域活動への支援については、コロナ禍で実施する地域活動の参考となるように「地域活動における新型コロナウイルス感染症対策」を作成するなど、区の判断基準を示すなどの地域活動への支援を行った。

・プロセス指標・アウトカム指標とも目標値を下回ったため、役員改選を経ても地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められるよう、準行政機能に係る情報発信、総意形成機能に関する助言を重点的に実施し、活動再開に向けきめ細やかな支援をしていく必要がある。

めざす成果及び戦略 5-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4-1）】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞				戦略（中期的な取組の方向性）	
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態				地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う割合：令和5年度までに90%					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	役員改選やコロナ禍の影響などから、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う割合が低下した。地域課題の解決に向けた取組の好事例の認識共有のサポートを通じて、各地域の役員や担い手が取組みを自律的に進められている状態になるような支援策を進める必要がある。
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：88.4%		90.2%	B	B	
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 まちづくりセンター等とも課題を共有し、役員改選を経ても地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められるよう、準行政機能に係る情報発信、総意形成機能に関する助言を実施し、活動再開に向け各地域の実情に即したきめ細やかな支援を実施する。
		A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			

2決算額	16,579千円	3予算額	17,511千円	4予算額	17,815千円
------	----------	------	----------	------	----------

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	○地域の実情に応じたきめ細やかな支援 ・まちづくりレポートを活用し、地域・区役所・まちづくりセンター・区社協・地域包括支援センターが課題等を共有し、その課題の解決に向け、まちづくりレポートの内容を更新するとともに、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。 ・町会等の第一層支援のため、転入者向けリーフレットの内容の更新や広報紙などにより、地域振興町会への加入等に関する情報の発信を行う。 ・不動産団体と連携して、不動産契約者等に対し、町会等に関する情報発信を行う。 ○地活協の意義・求められる機能の理解促進 ・地活協に期待する準行政機能についての認識を深めるため、各地域の運営委員会などで定期的に情報発信を行う。 ・地活協として総意形成機能を発揮するために必要な要件が満たされているか、定期的に確認し、助言・指導を行う。 ○区の状況に応じた支援の実施 ・まちづくりセンターと連携し、地域ごとの支援方策を定め、地活協の自律運営に向けた支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、新しい生活様式等に適した活動の支援を行う。 ○定年退職後の社会参加促進アンケートの活用 ・アンケート結果をまちづくりレポートに活用するなど情報提供を行う。		・地活協の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:90% ・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政機能を認識している割合:80% ・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合:70% 【撤退・再構築基準】 上記目標がそれぞれ30%未満であれば事業手法をそれぞれ再構築する。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・転入者向けリーフレットの内容更新及び区広報紙による広報 ・地活協の意義・求められる機能の理解促進に向けた資料の配付 12月実施 ・定年退職後の社会参加促進アンケートの活用 アンケート結果をまちづくりレポートに活用するなど情報の提供 5月配付 ・地活協の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:80.6% ・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政機能を認識している割合:58.3% ・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合:62.5%
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績 ・まちづくりレポートを活用するとともに、ウィズコロナに即した地域活動の実施に向け、地域や関係団体（まちセン・区社協）等と課題を共有し、活動支援を行った。 ・町会加入促進に向け、区内不動産会社へのリーフレット配架に取り組んだ。 ・地活協の意義・機能について、各地活協の運営委員会において説明を実施するなどにより、理解促進を図った。 ・コロナ禍で実施する地域活動の参考となるように「地域活動における新型コロナウイルス感染症対策」を作成し、区の判断基準を示すなどの地域活動への支援を行った。 ・「定年退職後の社会参加促進アンケート」の調査結果を地活協に情報提供した。		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態になるような支援策を進める必要がある。 ・実際に地活協が実施している地域活動は、総意形成機能が発揮され、準行政的な機能を果たしたものであるが、コロナ禍で地域活動が長期に渡り縮小していることで活動の意義が認識しづらくなっていることや地活協の構成団体の役員改選の影響などから、地活協の構成団体における準行政的機能や総意形成機能の認識度について低下がみられた。
	プロセス指標の達成状況 ・地活協の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：88.4% ・地活協の構成団体が地活協に求められている準行政的機能を認識している割合：52.1% ・地活協の構成団体が地活協に求められている総意形成機能を認識している割合：51.8%		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・実施している地域活動が、地活協に求められている意義・機能を果たしたものであることを、地活協の構成団体に十分に認識してもらうようにするため、まちづくりセンター等とも課題を共有し、各地活協の運営委員会において、準行政機能に係る情報発信や総意形成機能に関する助言を実施する。 ・まちづくりレポートの活用支援・更新を行うなど地域情報の発信に努めるとともに、活動再開に向け各地域の実情に即したきめ細やかな支援を実施する。
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

< 具体的取組 >

プロセス指標の達成状況		
目標達成		10
	取組は予定どおり実施	10
	取組を予定どおり実施しなかった	0
目標未達成		6
	取組は予定どおり実施	5
	取組を予定どおり実施しなかった	1
撤退・再構築基準未達成		0
合計		16

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	16
有効でないため、取組を見直す	0
プロセス指標未設定（未測定）	0
合計	16

< めざす成果及び戦略 >

戦略の進捗状況	
順調	3
順調でない	5
合計	8

アウトカム指標の達成状況	
順調	4
順調でない	4
合計	8

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	8
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	8

◆「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	—
目標未達成	—
合計	—